第69期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

個 別 注 記 表

（2018年１月１日から2018年12月31日まで）

カンロ株式会社

個別注記表につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.kanro.co.jp/）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品及び製品、仕掛品

総平均法

②原材料及び貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　10～50年

機械及び装置　10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア　5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当り、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（取締役等に対する株式報酬制度）

当社は、2017年３月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時）です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は158,650千円、株式数は55,000株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　13,526,898千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
   - 短期金銭債権　5,864,052千円
   - 短期金銭債務　186,531千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
   - 営業取引による取引高
     - 売上高　22,009,842千円
     - 有償支給高　53千円
     - 仕入高　737,114千円
     - 販売費及び一般管理費　422,340千円
     - その他　29,187千円
   - 営業取引以外の取引による取引高
     - 資産購入高　185,234千円
     - その他　15,173千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧ひかり製菓㈱ (山口県光市)	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、 土地、撤去費用
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	建物、機械及び装置、建設仮勘定
朝日工場 (長野県朝日村)	遊休資産	機械及び装置
本社 (東京都新宿区)	処分予定資産	ソフトウェア

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、旧ひかり製菓株式会社の遊休資産については、建物及び構築物撤去の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失（179,928千円）に計上しております。その内訳は、建物50,882千円、構築物134千円、工具、器具及び備品632千円、土地5,979千円、撤去費用122,300千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については売却予定のため正味売却価額により測定し、建物及び構築物等については撤去を完了しているため、零としております。

また、上記資産グループのうち、工場の遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（41,438千円）に計上しております。その内訳は、建物1,557千円、機械及び装置34,881千円、建設仮勘定4,999千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額１円としております。

また、上記資産グループのうち、処分予定資産については、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（4,985千円）に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額１円としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　3,828,901株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　246,283株

(注) 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式55,000株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月8日取締役会	普通株式	109,138	30.00	2017年12月31日	2018年3月9日
2018年8月2日取締役会	普通株式	109,131	30.00	2018年6月30日	2018年8月29日
計		218,270			

(注) 1　2018年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

2　2018年8月2日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月7日取締役会	普通株式	利益剰余金	127,316	35.00	2018年12月31日	2019年3月8日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,925千円が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,860,539	1,860,539	—
(2) 売掛金	6,018,776	6,018,776	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	543,246	543,246	—
(4) 買掛金	(1,698,537)	(1,698,537)	—
(5) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(6) 未払金	(1,013,078)	(1,013,078)	—
(7) 未払費用	(1,703,173)	(1,703,173)	—
(8) 長期借入金	(757,500)	(758,109)	(609)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに (7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式（貸借対照表計上額5,556千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事㈱	被所有 直接 29.34 間接 0.23	当社製品の販売総代理店 役員の兼任	製品の販売	22,009,693	売掛金	5,864,052
				製品・原材料等の購入	486,358	買掛金	92,707

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三菱商事㈱を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

(2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ひかり製菓㈱	所有 直接 100.00	当社製品の製造 役員の兼任	製品の購入	216,247	―	―
				建築物等の貸与	15,000	―	―

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入については、事業年度における製品別製造委託計画を協議により策定しております。また、市場実勢を勘案して取引条件を決定しております。

(2) 貸与資産の帳簿価額等を基に設定した賃借料を請求しております。

3 当社は、2018年7月1日付でひかり製菓株式会社を吸収合併いたしました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック㈱	被所有 直接 0.11	三菱商事フードテック㈱の製品購入	原材料の購入	608,097	買掛金	215,607

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,974円53銭
2. 1株当たり当期純利益 282円37銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当事業年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は55千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

（共通支配下の取引等）

当社は、2017年11月９日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することを決議し、2018年７月１日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　　ひかり製菓株式会社

事業の内容　　菓子、食品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2018年７月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ひかり製菓株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

カンロ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

2017年よりスタートした中期経営計画「NewＫＡＮＲＯ　２０２１」の施策の一環としてグループとして保有する設備全体の生産効率を高め、売上原価低減を更に推し進めることで収益力の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。